

東温市の財務書類

(令和2年3月31日現在)

統一的な基準

- I 普通会計財務4表
- II 全体会計財務4表
- III 連結財務4表

1 はじめに

2 財務書類 4 表について

3 財務書類 4 表の相関関係について

4 財務書類の作成区分

5 財務書類の概要

- (1) 貸借対照表（令和 2 年 3 月 31 日時点）
- (2) 行政コスト計算書（平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで）
- (3) 純資産変動計算書（平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで）
- (4) 資金収支計算書（平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで）

6 財務書類から算出される指標値について

- (1) 純資産比率・社会資本等形成の将来世代負担比率
- (2) 有形固定資産減価償却費率
- (3) 行政コスト対税込等比率
- (4) 受益者負担比率

7 作成区分ごとの財務書類

1 はじめに

地方公共団体の会計方式（単式簿記、現金主義）は、現金の収入、支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正かつ確実な執行の管理という面において優れています。

一方で、単式簿記による現金主義会計では土地や建物、借入金などの資産や負債といったストック情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで、「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記、発生主義）や考え方を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。

この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストックの情報やコストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的、一覽的に把握することができます。

	地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
取引の記録方法	単式簿記 取引における現金の収入・支出のみを記録する。	複式簿記 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する。
取引を記録するタイミング	現金主義 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する。	発生主義 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済的価値の増減が発生した時点において記録する。

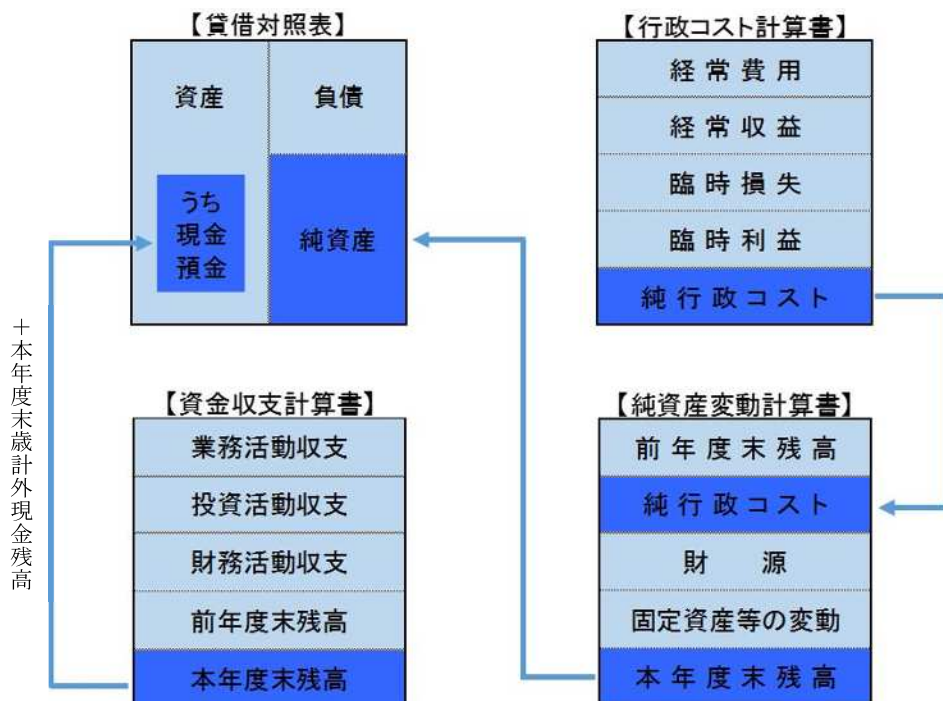
2 財務書類 4 表について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4種類で構成されています。

名 称	概 要
貸借対照表	年度末時点における本市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて表示したもので、保有している財産(資産)及び、それらの資産を形成するために要した財源の内訳(負債・純資産)を示したもの
行政コスト計算書	当年度中の費用(資産形成にかかわるものを除き、減価償却費など現金支出を伴わないものも含む)と、行政サービスの直接的な対価として得られた使用料などの収益を集計し、費用と収益の差引である「純行政コスト」を示したもの
純資産変動計算書	当年度中の純資産(及びその内部構成)の変動を示したもの
資金収支計算書	当年度中の現金の収入・支出を3つの区分(業務・投資・財務)に分けて示したもの

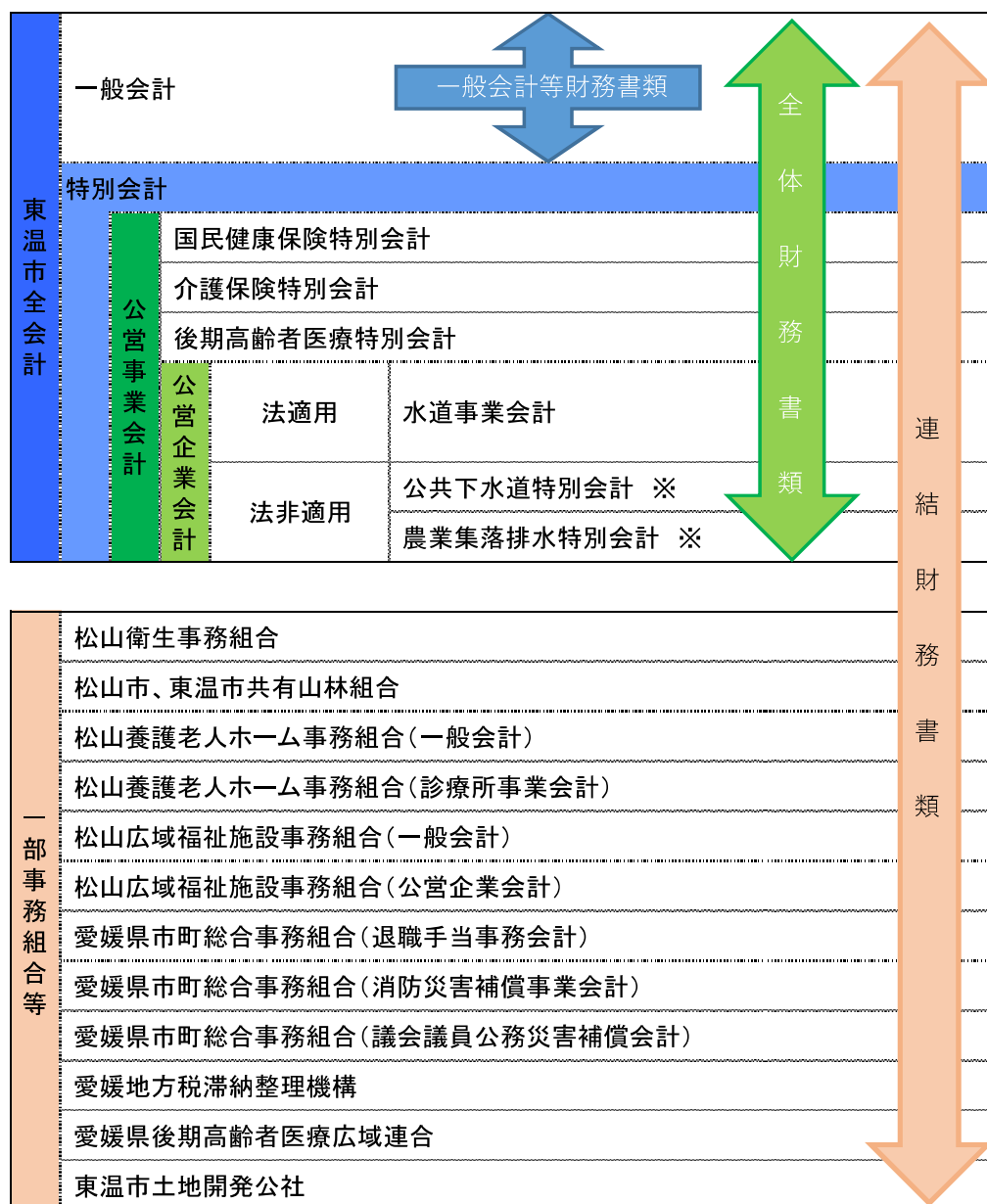
3 財務書類 4 表の相関関係について

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しており、それぞれの数値が影響を及ぼしあっています。



4 財務書類の作成区分

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの区分で財務書類を作成します。



※ 公共下水道特別会計及び農業集落排水特別会計分は、令和2年度から公営企業法の全部適用を予定していることから、令和2年度決算分から対象となります。

5 財務書類の概要

ここでは、4つの財務書類に基づいて令和元年度決算の概要を解説します。

(1) 貸借対照表（令和2年3月31日時点）

（単位：千円）

	借方			貸方		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
固定資産	56,046,045	69,321,405	71,424,443	固定負債	14,307,484	27,058,204
有形固定資産	51,018,241	64,518,964	65,157,171	地方債	12,966,753	21,737,210
事業用資産	29,435,033	29,435,033	30,072,128	退職手当引当金	709,505	748,413
インフラ資産	21,229,223	34,277,425	34,277,425	その他	631,226	4,572,581
物品	353,985	806,506	807,617	流動負債	1,888,240	2,431,196
無形固定資産	45,946	45,946	45,960	1年内償還予定地方債	1,550,645	2,037,026
投資その他の資産	4,981,857	4,756,495	6,221,313	賞与等引当金	181,693	194,270
流動資産	4,246,189	8,687,786	9,874,422	その他	155,902	199,900
現金預金	675,551	4,901,610	5,242,847	負債合計	16,195,725	29,489,401
未収金	22,113	101,616	101,764	純資産	44,096,508	48,519,791
基金	3,551,974	3,717,160	3,717,160	固定資産等形成分	59,400,083	73,106,631
その他	△ 3,449	△ 32,600	812,651	余剰分(不足分)	△ 15,303,575	△ 24,586,840
資産合計	60,292,233	78,009,191	81,298,865	負債・純資産合計	60,292,233	78,009,191

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

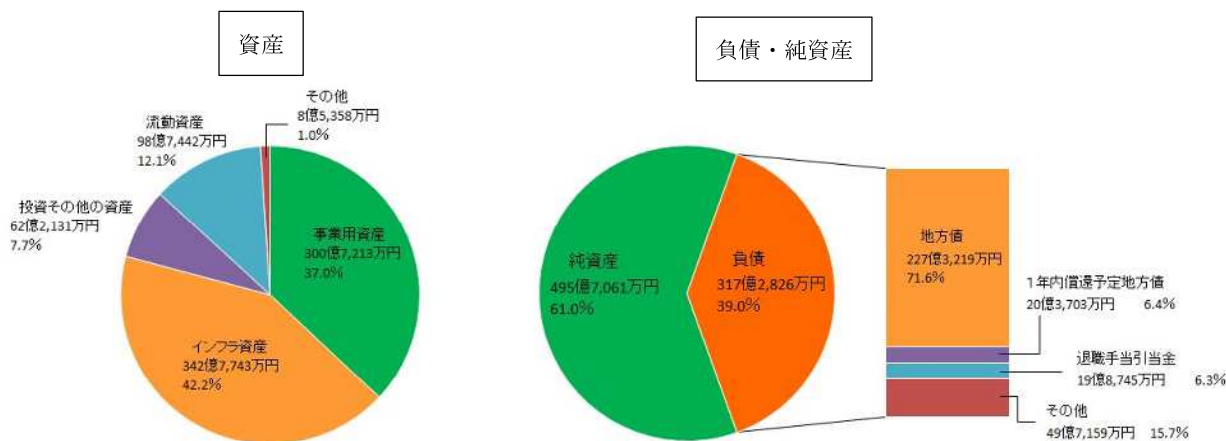
◆ 資産の内訳分析（連結区分）

資産の総額は812億9,887万円であり、このうち、庁舎や学校、その用地を含む「事業用資産」が300億7,213万円（37.0%）、道路や上下水道などの「インフラ資産」が342億7,743万円（42.2%）、現金預金などの「流動資産」が98億7,442万円（12.1%）を占めています。

◆ 負債・純資産の内訳分析（連結区分）

負債の合計317億2,826万円のうち、その大半が借入金である「地方債」227億3,219万円（71.6%）と「1年内償還予定地方債」20億3,703万円（6.4%）です。

資産の総額から負債を差し引いた正味の資産である純資産は495億7,061万円、負債・純資産の合計812億9,887万円の61.0%を占めています。



(2) 行政コスト計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

行政コスト計算書における収支不足額である「純行政コスト」は、最終的に税収や国庫補助金などで補填する必要があります。その過程は、次の「純資産変動計算書」において詳しく表示されます。

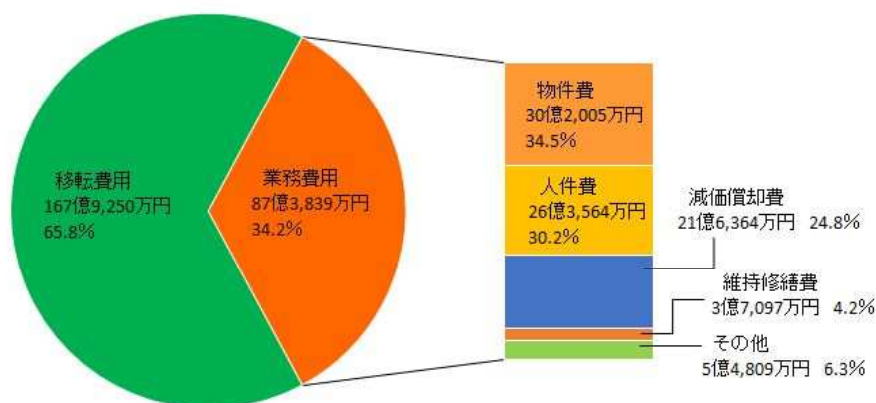
(単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	13,074,620	20,922,169	25,530,892
業務費用	6,948,415	8,441,520	8,738,389
人件費	2,413,908	2,587,465	2,635,644
物件費等	4,415,689	5,481,496	5,603,147
物件費	2,624,654	2,941,704	3,020,046
維持補修費	322,959	370,267	370,969
減価償却費	1,457,031	2,147,589	2,163,637
その他	11,045	21,937	48,496
その他の業務費用	118,817	372,560	499,598
移転費用	6,126,205	12,480,649	16,792,503
補助金等	1,860,666	9,263,147	13,563,746
社会保障給付	2,677,152	2,679,047	2,689,638
他会計への繰出金	1,584,802	534,857	534,857
その他	3,585	3,598	4,262
経常収益	443,209	1,016,082	1,112,443
使用料及び手数料	118,336	658,566	687,806
その他	324,873	357,516	424,638
純経常行政コスト	△ 12,631,412	△ 19,906,088	△ 24,418,449
臨時損失	145,241	145,956	167,084
臨時利益	55,666	60,873	98,159
純行政コスト	△ 12,720,986	△ 19,991,169	△ 24,487,373

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◆ 経常費用の内訳分析（連結区分）

経常費用の総額 255 億 3,089 万円のうち、人件費や施設の維持管理費用などの「業務費用」が 87 億 3,839 万円（34.2%）、福祉サービスにかかる給付や補助金などの「移転費用」が 167 億 9,250 万円（65.8%）となっています。



(4) 資金収支計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	1,098,627	2,259,666	
業務支出	11,670,675	18,822,610	
業務費用支出	5,528,780	6,326,271	
移転費用支出	6,141,895	12,496,339	
業務収入	12,824,656	20,926,572	
税収等収入	9,631,883	12,426,737	
国庫等補助金収入	2,752,910	7,485,516	
使用料及び手数料収入	116,772	657,001	
その他の収入	323,091	357,318	
臨時支出	145,241	145,955	
臨時収入	89,887	301,658	
投資活動収支	△ 1,813,361	△ 1,662,332	
投資活動支出	2,929,738	2,702,598	
公共施設等整備費支出	2,096,244	2,129,052	
基金積立金支出	513,413	513,446	
投資及び出資金支出	259,982	0	
貸付金支出	60,100	60,100	
その他の支出	0	0	
投資活動収入	1,116,378	1,040,267	
国庫等補助金収入	285,248	188,080	
基金取崩収入	764,405	764,405	
貸付金元金回収収入	60,100	60,100	
資産売却収入	6,624	6,624	
その他の収入	0	21,057	
財務活動収支	428,300	△ 52,200	
財務活動支出	1,524,500	2,005,000	
地方債償還支出	1,492,814	1,973,314	
その他の支出	31,685	31,685	
財務活動収入	1,952,800	1,952,800	
地方債発行収入	1,952,800	1,952,800	
その他の収入	0	0	
本年度資金収支額	△ 286,433	545,134	444,361
前年度末資金残高	918,859	4,313,350	4,754,358
本年度資金残高	632,425	4,858,484	5,198,719
歳計外現金			
前年度末残高	63,122	63,122	64,315
本年度増減	△ 19,996	△ 19,996	△ 20,186
本年度末残高	43,125	43,125	44,128
本年度末現金預金残高	675,551	4,901,610	5,242,847

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

業務活動収支

行政サービスに要する費用や税収など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支を表示します。

投資活動収支

公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入など、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支を表示します。

財務活動収支

地方債の発行による収入や、償還に係る支出など、負債の管理に係る資金収支を表示します。

◆ **資金収支計算書の分析（全体区分）**

当年度中の資金の増減は、「業務活動収支」22億5,967万円の増加、「投資活動収支」16億6,233万円の減少、「財務活動収支」5,220万円の減少により「本年度末現金預金残高」は49億161万円となりました。

6 財務書類から算出される指標値について

財務書類上の数値を用いて、発生主義的なコストや、資産及び負債のストック情報に基づいた指標を把握することで、市の財政状況をより多面的に分析することが可能となります。

(1) 純資産比率・社会資本等形成の将来世代負担比率

$$\diamond \text{純資産比率(\%)} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
純資産(千円)	44,096,508	48,519,791	49,570,611
資産合計(千円)	60,292,233	78,009,191	81,298,865
純資産比率(%)	73.1%	62.2%	61.0%

$$\diamond \text{社会資本等形成の将来世代負担比率(\%)} = \frac{\text{地方債} \text{ ※1}}{\text{有形・無形固定資産}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
地方債残高※1(千円)	7,665,267	16,922,105	17,917,081
有形・無形固定資産(千円)	51,064,187	64,564,910	65,203,131
社会資本等形成の将来世代負担比率(%)	15.0%	26.2%	27.5%

※1 社会資本形成に充当されていない臨時財政対策債等の特例債を除く

純資産比率とは、行政サービス提供のために市が保有しているすべての資産のうち、過去及び現世代の負担によって財源調達された割合を示す指標です。

社会資本等形成の将来世代負担率とは、これまで市が社会資本として整備してきた土地や建物、インフラ設備などの有形・無形固定資産のうち、地方債の借入(＝将来世代の負担)によって財源調達された割合を示す指標です。

この2つの指標はいずれも、過去及び現世代と、将来世代の負担の割合を見ることができ、世代間の公平性に配慮した行政運営を行っていく上での参考指標となります。

一般会計等の類似団体平均(H30実績)は、純資産比率が71.7%、社会資本形成の将来世代負担率が18.5%となっており、類似団体平均と同程度となっています。

(2) 有形固定資産減価償却費率

$$\diamond \text{有形固定資産減価償却費率}(\%) = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産 ※2}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額 (千円)	29,155,768	35,477,780	35,639,488
有形固定資産※2 (千円)	60,802,914	79,827,242	80,422,071
有形固定資産 減価償却費率 (%)	48.0%	44.4%	44.3%

※2 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額

有形固定資産減価償却費率とは、市が整備してきた有形固定資産のうち、建物やインフラ設備などの償却資産について、法定耐用年数に応じた減価償却がどのくらい進んでいるかを示す指標で、「資産老朽化比率」とも呼ばれます。

法定耐用年数とは、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定められた耐用年数をいいます。法定耐用年数と現物資産の寿命は必ずしも一致しないため、減価償却の進行が直ちに資産の老朽化を意味するわけではないということに注意が必要ですが、公共資産の更新・改修の計画を策定していく上で留意すべき指標です。

一般会計等の有形固定資産減価償却費率の類似団体平均 (H30 実績) は 59.7% となっており、類似団体平均を下回っていますが、資産全体として 40% を超えており、資産の老朽化が進みつつあると考えられます。

(3) 行政コスト対税収等比率

$$\diamond \text{行政コスト対税収等比率}(\%) = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
純経常行政コスト (千円)	12,631,412	19,906,088	24,418,449
財源 (千円)	12,758,137	20,342,944	24,836,349
行政コスト対税収等比率 (%)	99.0%	97.9%	98.3%

行政コスト対税収等比率とは、税収等のうちどれだけ資産形成の伴わない行政コストに消費されたかを示す指標です。

この比率が高いほど、資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(4) 受益者負担比率

$$\diamond \text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

	一般会計等	全体	連結
経常収益（千円）	443,209	1,016,082	1,112,443
経常費用（千円）	13,074,620	20,922,169	25,530,892
受益者負担比率（%）	3.4%	4.9%	4.4%

受益者負担比率とは、1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によって賄われている割合を示しています。受益者負担だけでは行政サービスもコストのすべてを賄うことはできないため、その収支不足額は税収等の財源で賄われることとなります。

将来的な税収低下傾向が見込まれている中で、長期にわたって持続的な行政サービスを提供していくために必要となる、適正な受益者負担の割合を検討していく上での参考指標となります。

一般会計等の受益者負担比率の類似団体平均(H30実績)は、4.6%となっており、類似団体平均を下回っていることから、財源のより一層の確保のために適切な使用料や手数料の見直し等を定期的に行う必要があります。

7 作成区分ごとの財務書類

◇ 一般会計等財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 附属明細書
- ・ 注記

◇ 全体財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

◇ 連結財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,046,045 ※	固定負債	14,307,484 ※
有形固定資産	51,018,241 ※	地方債	12,966,753
事業用資産	29,435,033 ※	長期未払金	431,867
土地	14,119,803	退職手当引当金	709,505
立木竹	320,739	損失補償等引当金	-
建物	30,856,190	その他	199,360
建物減価償却累計額	△ 16,506,212	流動負債	1,888,240
工作物	1,218,559	1年内償還予定地方債	1,550,645
工作物減価償却累計額	△ 664,613	未払金	112,777
船舶	631	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 631	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	181,693
航空機	-	預り金	43,125
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	16,195,725 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	90,566	固定資産等形成分	59,400,083
インフラ資産	21,229,223	余剰分(不足分)	△ 15,303,575
土地	4,387,532		
建物	95,610		
建物減価償却累計額	△ 55,383		
工作物	28,631,923		
工作物減価償却累計額	△ 11,928,929		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	98,470		
物品	1,808,148		
物品減価償却累計額	△ 1,454,163		
無形固定資産	45,946		
ソフトウェア	45,946		
その他	-		
投資その他の資産	4,981,857 ※		
投資及び出資金	2,388,723		
有価証券	-		
出資金	2,388,723		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	70,782		
長期貸付金	0		
基金	2,529,743		
減債基金	-		
その他	2,529,743		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,390		
流動資産	4,246,189		
現金預金	675,551		
未収金	22,113		
短期貸付金	925		
基金	3,551,974 ※		
財政調整基金	3,136,121		
減債基金	415,854		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,375		
資産合計	60,292,233 ※	純資産合計	44,096,508
		負債及び純資産合計	60,292,233

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,074,620
業務費用	6,948,415
人件費	2,413,908
職員給与費	2,111,540
賞与等引当金繰入額	181,693
退職手当引当金繰入額	-
その他	120,675
物件費等	4,415,689
物件費	2,624,654
維持補修費	322,959
減価償却費	1,457,031
その他	11,045
その他の業務費用	118,817 ※
支払利息	74,056
徴収不能引当金繰入額	5,577
その他	39,185
移転費用	6,126,205
補助金等	1,860,666
社会保障給付	2,677,152
他会計への繰出金	1,584,802
その他	3,585
経常収益	443,209
使用料及び手数料	118,336
その他	324,873
純経常行政コスト	△ 12,631,412 ※
臨時損失	145,241
災害復旧事業費	145,241
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	55,666
資産売却益	6,462
その他	49,204
純行政コスト	△ 12,720,986 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	44,081,973 ※	58,423,807	△ 14,341,835
純行政コスト(△)	△ 12,720,986		△ 12,720,986
財源	12,758,137		12,758,137
税収等	9,630,526		9,630,526
国県等補助金	3,127,611		3,127,611
本年度差額	37,151		37,151
固定資産等の変動(内部変動)		998,891	△ 998,891
有形固定資産等の増加		2,906,531	△ 2,906,531
有形固定資産等の減少		△ 1,656,648	1,656,648
貸付金・基金等の増加		513,413	△ 513,413
貸付金・基金等の減少		△ 764,405	764,405
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 22,615	△ 22,615	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	14,536	976,276	△ 961,740
本年度末純資産残高	44,096,508	59,400,083	△ 15,303,575

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,670,675
業務費用支出	5,528,780
人件費支出	2,408,924
物件費等支出	3,009,919
支払利息支出	74,056
その他の支出	35,881
移転費用支出	6,141,895
補助金等支出	1,876,356
社会保障給付支出	2,677,152
他会計への繰出支出	1,584,802
その他の支出	3,585
業務収入	12,824,656
税金等収入	9,631,883
国県等補助金収入	2,752,910
使用料及び手数料収入	116,772
その他の収入	323,091
臨時支出	145,241
災害復旧事業費支出	145,241
その他の支出	-
臨時収入	89,887
業務活動収支	1,098,627
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,929,738 ※
公共施設等整備費支出	2,096,244
基金積立金支出	513,413
投資及び出資金支出	259,982
貸付金支出	60,100
その他の支出	-
投資活動収入	1,116,378 ※
国県等補助金収入	285,248
基金取崩収入	764,405
貸付金元金回収収入	60,100
資産売却収入	6,624
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,813,361 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,524,500 ※
地方債償還支出	1,492,814
その他の支出	31,685
財務活動収入	1,952,800
地方債発行収入	1,952,800
その他の収入	-
財務活動収支	428,300
本年度資金収支額	△ 286,433 ※
前年度末資金残高	918,859
本年度末資金残高	632,425 ※
前年度末歳計外現金残高	63,122
本年度歳計外現金増減額	△ 19,996
本年度末歳計外現金残高	43,125 ※
本年度末現金預金残高	675,551 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 譲書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 譲書記載額
東温市土地開発公社	10,000			0			0		10,000
水運事業会計	2,320,622			0			0		
合計	2,330,622	0	0	0	0	-	0	0	10,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 譲書記載額
愛媛県農業信用基金協会	4,090			0			0		4,090	4,090
松山沓域森林組合	17,836			0			0		17,836	17,836
林愛媛地域総合研究所	1,000			0			0		1,000	1,000
林愛媛CATV	1,000			0			0		1,000	1,000
林愛媛FC	1,500			0			0		1,500	1,500
地方公共団体金融機構	2,700			0			0		2,700	2,700
愛媛県民球団舗	800			0			0		800	800
愛媛県信用保証協会	525			0			0		525	525
公財況ひめ産業振興財団	7,903			0			0		7,903	7,903
公財況ひめ農林漁業振興機構	5,002			0			0		5,002	5,002
公財愛媛の森林基金	4,809			0			0		4,809	4,809
公財況ひめ海づくり基金	1,265			0			0		1,265	1,265
公財愛媛県国際交流協会	1,064			0			0		1,064	1,064
一財愛媛県廃棄物処理センター	137			0			0		137	137
一財日本立地センターテクノポリス債務保証基金	1,383			0			0		1,383	1,383
公財愛媛県スポーツ振興事業団	2,537			0			0		2,537	2,537
公財愛媛県文化振興財団基金	1,082			0			0		1,082	1,082
公財愛媛腎臓バンク	333			0			0		333	333
一財砂防フロントピア整備推進機構	51			0			0		51	51
公財愛媛県観光推進センター	3,084			0			0		3,084	3,084
合計	58,101	0	0	0	0	-	0	0	58,101	58,101

②基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,642,163	493,957			3,136,120	3,136,120
減債基金	415,854				415,854	415,854
ふるさと基金	294,859				294,859	294,859
地域福祉基金	408,121				408,121	408,121
水資源開発基金	119,524				119,524	119,524
農業振興基金	103,672				103,672	103,672
ふるさと水と土保全対策基	20,261				20,261	20,261
都市環境整備基金	13,305				13,305	13,305
消防基金					0	
教育施設整備基金					0	
奨学金基金	6,345				6,345	6,345
地域振興基金	1,118,923				1,118,923	1,118,923
ふるさと交流館運営基金	123				123	123
森林環境譲与税基金	14,610				14,610	14,610
土地開発基金	430,000				430,000	430,000
合計	5,587,760	493,957	0	0	6,081,717	6,081,717

③貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
—	—	—	—	—	—
一部事務組合・広域連合					
—	—	—	—	—	—
地方独立行政法人					
—	—	—	—	—	—
地方三公社					
—	—	—	—	—	—
第三セクター等					
—	—	—	—	—	—
その他の貸付金					
その他	—	—	925	—	—
合計	0	0	925	0	0

④長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	17,686	—
高額療養費貸付金	1,225	—
小計	18,911	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	8,143	1,954
固定資産税	14,635	3,512
軽自動車税	3,229	774
その他の未収金		
使用料・手数料	19,730	1,150
諸収入	6,134	—
小計	51,871	7,390
合計	70,782	7,390

⑤未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	6,300	1,512
固定資産税	9,558	2,293
軽自動車税	1,549	371
その他の未収金		
使用料・手数料	2,918	199
諸収入	1,788	—
小計	22,113	4,375
合計	22,113	4,375

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,125,376	175,274	207,039		918,337				
公営住宅建設	168,190	11,514	168,190						
災害復旧	101,184	17,342	101,184						
教育・福祉施設	636,307	64,123	636,307						
一般単独事業	259,347	66,560	259,106		241				
その他	5,374,863	658,313	515,125	668,311	4,111,848	79,579			
【特別分】									
臨時財政対策債	6,779,437	538,711	6,664,386	102,297	12,754				
減税補てん債	72,694	18,808	72,694						
退職手当債									
その他									
合計	14,517,398	1,550,645	8,624,031	770,608	5,043,180	79,579	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
14,517,398	13,105,839	1,279,372	131,908		279		

③特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

④引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	758,547			49,042	709,505
賞与等引当金	176,709	181,693	176,709		181,693
合計	935,256	181,693	176,709	49,042	891,198

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	特別養護老人ホーム建設事業補助金	対象団体	15,000	福祉
	市単独土地改良事業補助金	対象団体	13,655	農業振興
	道路改良事業補助金	対象団体	10,407	道路整備
	公共下水道処理場周辺整備事業	対象団体	10,074	農業振興
	市単独林道事業補助金	対象団体	10,000	林業振興
	その他		91,202	
	計		150,338	
その他の補助金等	後期高齢者医療広域連合負担金	愛媛県後期高齢者医療広域連合	392,277	福祉
	施設型給付費・地域型保育給付費	対象団体	259,936	福祉
	水道事業会計負担金	東温市水道事業会計	97,168	環境衛生
	中山間地域等直接支払交付金	対象団体	87,606	農業振興
	松山衛生事務組合負担金	松山衛生事務組合	71,513	環境衛生
	その他		801,828	
	計		1,710,328	
合計		1,860,666		

3. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	632,425
合計	632,425

一般会計等財務書類における注記

令和元年度

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

④ その他……………取得原価

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物 8 年～50 年

工作物 5 年～75 年

物 品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち東温市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、原則として取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額または再調達原価が50万円以上の場合に資産として計上しています。

また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は実施した工事の性質により原状回復と判断されたときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

東温市土地開発公社の金融機関からの借入金740,000千円に対し、債務保証を行っています。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものではありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 — %

連結実質赤字比率 — %

実質公債費比率 12.2 %

将来負担比率 71.9 %

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 667,573千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 204,529千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

令和2年度予算において売却予定とされている公共資産

イ. 内訳

該当なし

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額は、次のとおりです。

16,007,871千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,246,888千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,466,414千円
将来負担額	26,885,200千円
充当可能基金額	5,113,369千円
特定財源見込額	168,190千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,007,871千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △891,669千円

② 一時借入金

一時借入金はありません。

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,321,405 ※	固定負債	27,058,204 ※
有形固定資産	64,518,964 ※	地方債等	21,737,210
事業用資産	29,435,033 ※	長期未払金	431,867
土地	14,119,803	退職手当引当金	748,413
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	320,739	その他	4,140,715
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	2,431,196 ※
建物	30,856,190	1年内償還予定地方債等	2,037,026
建物減価償却累計額	△ 16,506,212	未払金	155,456
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,218,559	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 664,613	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	194,270
船舶	631	預り金	43,813
船舶減価償却累計額	△ 631	その他	632
船舶減損損失累計額	0	負債合計	29,489,401 ※
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	73,106,631
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 24,586,840
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	90,566		
インフラ資産	34,277,425		
土地	4,733,418		
土地減損損失累計額	0		
建物	715,661		
建物減価償却累計額	△ 389,774		
建物減損損失累計額	0		
工作物	47,036,200		
工作物減価償却累計額	△ 17,916,550		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	98,470		
物品	3,504,651		
物品減価償却累計額	△ 2,698,145		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	45,946		
ソフトウェア	45,946		
その他	0		
投資その他の資産	4,756,495		
投資及び出資金	2,128,741		
有価証券	0		
出資金	2,128,741		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	114,040		
長期貸付金	0		
基金	2,533,013		
減債基金	0		
その他	2,533,013		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 19,299		
流動資産	8,687,786 ※		
現金預金	4,901,610		
未収金	101,616		
短期貸付金	925		
基金	3,717,160		
財政調整基金	3,301,306		
減債基金	415,854		
棚卸資産	195		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 33,722		
繰延資産	0		
資産合計	78,009,191	純資産合計	48,519,791
		負債及び純資産合計	78,009,191 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,922,169 ※
業務費用	8,441,520 ※
人件費	2,587,465
職員給与費	2,266,470
賞与等引当金繰入額	194,270
退職手当引当金繰入額	0
その他	126,725
物件費等	5,481,496 ※
物件費	2,941,704
維持補修費	370,267
減価償却費	2,147,589
その他	21,937
その他の業務費用	372,560
支払利息	249,163
徴収不能引当金繰入額	16,231
その他	107,166
移転費用	12,480,649
補助金等	9,263,147
社会保障給付	2,679,047
他会計への繰出金	534,857
その他	3,598
経常収益	1,016,082
使用料及び手数料	658,566
その他	357,516
純経常行政コスト	△ 19,906,088 ※
臨時損失	145,955
災害復旧事業費	145,241
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	714
臨時利益	60,873
資産売却益	6,462
その他	54,411
純行政コスト	△ 19,991,169 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,733,088	72,423,489	△ 24,690,401
純行政コスト(△)	△ 19,991,169		△ 19,991,169
財源	20,342,944		20,342,944
税収等	12,579,895		12,579,895
国県等補助金	7,763,049		7,763,049
本年度差額	351,775		351,775
固定資産等の変動(内部変動)		508,196	△ 508,196
有形固定資産等の増加		2,932,803	△ 2,932,803
有形固定資産等の減少		△ 2,173,615	2,173,615
貸付金・基金等の増加		513,413	△ 513,413
貸付金・基金等の減少		△ 764,405	764,405
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	434,928	434,928	
その他	0	△ 259,982	259,982
本年度純資産変動額	786,703	683,141 ※	103,561
本年度末純資産残高	48,519,791 ※	73,106,631 ※	△ 24,586,840

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,822,610 ※
業務費用支出	6,326,271 ※
人件費支出	2,581,615
物件費等支出	3,374,413
支払利息支出	249,163
その他の支出	121,081
移転費用支出	12,496,339
補助金等支出	9,278,837
社会保障給付支出	2,679,047
他会計への繰出支出	534,857
その他の支出	3,598
業務収入	20,926,572
税金等収入	12,426,737
国県等補助金収入	7,485,516
使用料及び手数料収入	657,001
その他の収入	357,318
臨時支出	145,955
災害復旧事業費支出	145,241
その他の支出	714
臨時収入	301,658
業務活動収支	2,259,666 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,702,598
公共施設等整備費支出	2,129,052
基金積立金支出	513,446
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	60,100
その他の支出	0
投資活動収入	1,040,267 ※
国県等補助金収入	188,080
基金取崩収入	764,405
貸付金元金回収収入	60,100
資産売却収入	6,624
その他の収入	21,057
投資活動収支	△ 1,662,332 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,005,000 ※
地方債償還支出	1,973,314
その他の支出	31,685
財務活動収入	1,952,800
地方債発行収入	1,952,800
その他の収入	0
財務活動収支	△ 52,200
本年度資金収支額	545,134
前年度末資金残高	4,313,350
本年度末資金残高	4,858,484
前年度末歳計外現金残高	63,122
本年度歳計外現金増減額	△ 19,996
本年度末歳計外現金残高	43,125 ※
本年度末現金預金残高	4,901,610 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,424,443	固定負債	29,292,219
有形固定資産	65,157,171 ※	地方債等	22,732,186
事業用資産	30,072,128	長期未払金	431,867
土地	14,239,404	退職手当引当金	1,987,451
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	320,739	その他	4,140,715
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	2,436,036
建物	31,438,075	1年内償還予定地方債等	2,037,026
建物減価償却累計額	△ 16,655,240	未払金	155,456
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	1,231,503	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 677,293	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	198,107
船舶	631	預り金	44,815
船舶減価償却累計額	△ 631	その他	632
船舶減損損失累計額	0	負債合計	31,728,254 ※
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	74,148,851
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 24,578,240
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	174,940		
インフラ資産	34,277,425		
土地	4,733,418		
土地減損損失累計額	0		
建物	715,661		
建物減価償却累計額	△ 389,774		
建物減損損失累計額	0		
工作物	47,036,200		
工作物減価償却累計額	△ 17,916,550		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	98,470		
物品	3,510,521		
物品減価償却累計額	△ 2,702,904		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	45,960		
ソフトウェア	45,960		
その他	0		
投資その他の資産	6,221,313		
投資及び出資金	2,128,752		
有価証券	0		
出資金	2,128,741		
その他	11		
長期延滞債権	120,553		
長期貸付金	0		
基金	3,991,314		
減債基金	0		
その他	3,991,314		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 19,306		
流動資産	9,874,422		
現金預金	5,242,847		
未収金	101,764		
短期貸付金	925		
基金	3,717,160		
財政調整基金	3,301,306		
減債基金	415,854		
棚卸資産	845,451		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 33,728		
繰延資産	0		
資産合計	81,298,865	純資産合計	49,570,611
		負債及び純資産合計	81,298,865

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,530,892 ※
業務費用	8,738,389 ※
人件費	2,635,644
職員給与費	2,307,242
賞与等引当金繰入額	198,107
退職手当引当金繰入額	10
その他	130,285
物件費等	5,603,147 ※
物件費	3,020,046
維持補修費	370,969
減価償却費	2,163,637
その他	48,496
その他の業務費用	499,598
支払利息	249,479
徴収不能引当金繰入額	16,242
その他	233,877
移転費用	16,792,503
補助金等	13,563,746
社会保障給付	2,689,638
他会計への繰出金	534,857
その他	4,262
経常収益	1,112,443 ※
使用料及び手数料	687,806
その他	424,638
純経常行政コスト	△ 24,418,449
臨時損失	167,084
災害復旧事業費	145,241
資産除売却損	21,129
損失補償等引当金繰入額	0
その他	714
臨時利益	98,159
資産売却益	6,477
その他	91,682
純行政コスト	△ 24,487,373 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,736,668	72,570,453	△ 23,833,785	0
純行政コスト(△)	△ 24,487,373		△ 24,487,373	0
財源	24,836,349		24,836,349	0
税収等	15,453,762		15,453,762	0
国県等補助金	9,382,587		9,382,587	0
本年度差額	348,976		348,976	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,353,414	△ 1,353,414	
有形固定資産等の増加		4,074,047	△ 4,074,047	
有形固定資産等の減少		△ 2,448,071	2,448,071	
貸付金・基金等の増加		520,108	△ 520,108	
貸付金・基金等の減少		△ 792,670	792,670	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	484,966	484,966		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0	△ 259,982	259,982	
本年度純資産変動額	833,942	1,578,398	△ 744,456	0
本年度末純資産残高	49,570,611 ※	74,148,851	△ 24,578,240 ※	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	
【業務活動収支】	省略	
業務支出		
業務費用支出		
人件費支出		
物件費等支出		
支払利息支出		
その他の支出		
移転費用支出		
補助金等支出		
社会保障給付支出		
他会計への繰出支出		
その他の支出		
業務収入		
税収等収入		
国県等補助金収入		
使用料及び手数料収入		
その他の収入		
臨時支出		
災害復旧事業費支出		
その他の支出		
臨時収入		
業務活動収支		
【投資活動収支】	省略	
投資活動支出		
公共施設等整備費支出		
基金積立金支出		
投資及び出資金支出		
貸付金支出		
その他の支出		
投資活動収入		
国県等補助金収入		
基金取崩収入		
貸付金元金回収収入		
資産売却収入		
その他の収入		
投資活動収支		
【財務活動収支】		省略
財務活動支出		
地方債等償還支出		
その他の支出		
財務活動収入		
地方債等発行収入		
その他の収入		
財務活動収支		
本年度資金収支額	444,361	
前年度末資金残高	4,754,358	
比例連結割合変更に伴う差額	0	
本年度末資金残高	5,198,719	
前年度末歳計外現金残高	64,315	
本年度歳計外現金増減額	△ 20,186	
本年度末歳計外現金残高	44,128 ※	
本年度末現金預金残高	5,242,847	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。